

が十人だった。賛成した立候補予定者の多くは、エネルギーの安定供給と地元経済への影響を理由に挙げた。反対した予定者は新規制基準が安全性を確保するものでない点や避難計画の不備などを指摘した。賛否を示さなかつた人では、現時点で判断材料が不足していることを挙げる意見が多かった。原発が立地する嶺南地域では、人の立候補予定者全員が賛成し地域の経済や雇用面を重視した意見が目立った。再稼働には地元同意が必要とされる。九州電力川内原発(鹿児島県)再稼働をめ

## 県議選立候補予定者アンケート

べつては県議会が再移動に賛成の陳情を採択。それを踏まえ伊藤祐一郎知事が同意を表明した。(塙田真裕)

ぐつては県議会が再移動に賛成の陳情を採択。それを踏まえ伊藤祐一郎知事が同意を表明した。(塙田真裕)

## 県議選立候補予定者アンケート

選舉区	候補者名	有無	主な理由
福井市	山本 芳男	○	国のエネルギー政策に貢献するため
	野田 富久	×	廃棄物の最終処分の見通しがない。30ヶ年の自治体との話し合いが必要
	山本 正雄	×	県民の命を守ることが大前提。広域避難計画の確立が前提
	佐藤 正雄	×	福島原発事故は収束できず、12万人が避難生活。反対は国民、県民の声
	松田 泰典	○	現在のエネルギー事情と国の政策上、当面は必要。安全性の確保は絶対条件
	大森 哲男	○	安全を確保した上で再稼働すべきだ。原子力規制委の認可が出れば安全と考える
	畠 孝幸	-	エネルギーべストミックスなど諸条件を見極めて判断したい
	中井 玲子	○	安定的かつ低コストのエネルギー確保が必要。安全の確保は絶対条件
	井ノ部航太	○	立地県として長年蓄積してきた経験をもって国家に貢献すべきだ
	清水 智信	○	将来的には原発ゼロに。現状では安全審査に合格したものは再稼働すべきだ
敦賀市	長田 光広	○	福島原発事故は津波による電源喪失が原因。対策が施された現状では稼働すべきだ
	西本 恵一	-	原発依存しない社会を目指すがエネ供給事情から安全が確保されれば活用
	峯田 信一	○	安定的エネルギーが必要
	石川与三吉	○	電力不足は経済に大きな損失を与える。地元経済の安定、雇用の拡大につながる
	桃谷 好晃	○	地域の雇用事情を見据えた場合、現実的にはやむを得ない
小浜市 三方郡 三方上 中部	宮崎 則夫	○	安全が最優先。国の政策に協力し、雇用の確保や環境問題の観点から必要
	力野 豊	○	エネルギー安全保障やCO <sub>2</sub> 排出抑制、産業競争力低下や負担増などを考慮して
	中川 平一	○	新規制基準は極めて厳しく安全性は担保されている。地域経済も疲弊している
	西本 正俊	○	国民生活と産業のため安定電力が必要。経済と雇用も考慮。安全確保が大前提
	池田 英之	○	経済再生のため安全確保を第一にベースロード電源として稼働すべきだ
大野市	小畠 友広	○	絶対安全を確保するためさらなる研究開発が必要。県・国の方針を確定すべきだ
	山岸 猛夫	○	安価で安定的かつクリーンエネルギー確保が必要。安全対策の確保が条件
	山田 庄司	○	地域住民の安定のため。新エネルギー政策の開発も必要
勝山市 鯖江市	松井 拓夫	○	政府が安全性・重要性を国民にしっかり説明する必要がある
	田中 敏幸	○	安定したエネルギーの確保のため。石油ガス高で円安だったら大変なことになる
	田村 康夫	○	十分な安全対応がなされている
	大久保 衛	○	県が資源エネルギー庁へ示した5条件の回答を確認した上で判断したい
あわら市	笛岡 一彦	-	安全が大前提。安全基準や県原子力安全専門委の審査などが満たされた場合に判断
	東川 繼央	-	国の責任による安全の確保、対策が大前提。立地市町の判断をまずは尊重する
	関 孝治	-	今後の議論を見極めて判断する
越前市 今立郡 南条郡	仲倉 典克	-	国のエネ政策の原子力の位置付けや住民避難の検証など判断材料が不足
	細川かおり	×	責任、避難体制、事故賠償が不明確。新規制基準は耐震基準が甘い
	宮本 俊	○	安全性の確認が前提。確認できた段階で早期に再稼働すべきだ
	題佛 臣一	-	福島事故の原因究明や収束がされていない。原発ゼロでも電力は不足しない
	辻 一憲	-	2030年代に原発ゼロが前提。その過程で地元経済雇用に配慮した判断も必要
坂井市	山崎 隆敏	×	福島事故が収束していない。新規制基準は安全性を保証するものでない
	山本 文雄	-	ひと言で言える問題ではない
	齊藤 新緑	-	二択で決められる単純な構図ではない
	小寺 翁吉	○	エネルギーべストミックスを考えたい
吉田郡	西畠知佐代	○	-
	鈴木 宏紀	-	国民の十分な理解が得られていない。原発は国策で、国の対応が求められる
丹生郡	松川 正樹	×	事故が起こる可能性はゼロでない。県と高浜町だけで判断するのは不条理
	島田 鉱一	○	国の安全基準を満たしたものであれば再稼働すべきだ
大飯郡	藤野 利和	○	-
	田中 宏典	○	安定供給、コスト低減などの観点から国の一元的責任で安全安心を前提に稼働を

\*○は賛成、×は反対、一は「回答なし」や「どちらとも言えない」  
■同一選挙区内での投票順  
①当選回数(同じ場合は50音順) ②元職③新人は50音順

県議選の告示が前日に迫った一日、県選管は同日現れた。選舉人名簿登録者数を現在の選舉人名簿登録者数を発表した。総数は六十四万五千四百六十六人で、二〇一一年の前回選舉時に比べて八千四百七十八人減少した。

内訳は男性三十三万九千五百五十七人、女性二十三万五千九百九人。市町別でみ